

第 55 回

岐阜市中小企業景況調査結果

1 調査要領

- (1) 調査時期 令和 2 年 7 月
- (2) 調査依頼企業数 300 企業
- (3) 調査対象期間 令和2年 1- 6月期実績(今期)
令和2年 7-12月期見通し(来期)
- (4) 回答状況 有効回答数 191 企業
有効回答率 63.7 %

《業種別内訳》

業 種	依頼数	回答数	回答率
製造業	49	30	61.2%
農林漁業	1	1	100.0%
建設業	35	27	77.1%
情報通信業	2	2	100.0%
運輸業、郵便業	6	4	66.7%
卸売業、小売業	92	62	67.4%
金融業、保険業	3	0	0.0%
不動産業、物品賃貸業	17	9	52.9%
学術研究、専門・技術サービス業	9	6	66.7%
宿泊業、飲食サービス業	16	12	75.0%
生活関連サービス業、娯楽業	33	15	45.5%
医療、福祉業	13	8	61.5%
サービス業(他に分類されないもの)	24	15	62.5%
合 計	300	191	63.7%

(5) 調査事項

- ① 売上高(受注高) ⑥ 設備投資
- ② 採算水準 ⑦ 経営上の問題点
- ③ 製品(商品)在庫 ⑧ 業況判断
- ④ 資金繰り ⑨ 従業員の充足状況
- ⑤ 借入難易 ⑩ 事業継続計画(BCP)等
- ⑪ 業績への影響 ⑭ 勤務体制
- ⑫ 主なマイナス要因 ⑮ 必要であると考えられる支援
- ⑬ 事業活動面の対策状況
- ※⑪～⑮は新型コロナウイルス感染症に関する特別調査

2 調査結果概要

業況は大幅に悪化

業況判断DIは前期比で45.2ポイント悪化して▲70.7となり、来期は1.9ポイント回復する見込。
業種別にみると、農林漁業、情報通信業、運輸業、通信業を除く業種で業況判断DIが悪化している。
業況判断DI以外の数値では採算DIが▲28.3と、平成29年7月調査ぶりに黒字企業数が赤字企業数を下回った。

従業員の充足状況は、平成26年1月調査ぶりに従業員数を過剰とする企業が不足とする企業を上回った。

事業継続計画について、「事業計画を定めている」又は「現在策定中」の企業は17.9%であり、「必要性は感じているが、策定できていない」・「必要性は感じない」とする企業は82.1%であった。

「事業継続力強化計画」の認定制度について、「知っている」企業は21.6%であり、「知らなかった」企業は78.4%であった。

(1)全体の景況

①売上高

今期、売上が「増加した」とする企業は、6.8%と前期の20.2%から13.4ポイントの減少となった。

一方、「減少した」とする企業は、80.0%と前期の44.7%から35.3ポイントの増加となった。

DI値は、48.7ポイント悪化して▲73.2となった。

	増加	横ばい	減少	DI
前期 (R1年7 - 12月)	20.2%	35.1%	44.7%	▲ 24.5
今期 (R2年1 - 6月)	6.8%	13.2%	80.0%	▲ 73.2
来期見込 (R2年7 - 12月)	2.6%	22.7%	74.7%	▲ 72.1

②採算水準

今期、採算が「黒字」とする企業は、20.4%と前期の34.8%から14.4ポイントの減少となった。

一方、「赤字」とする企業は、48.7%と前期の25.1%から23.6ポイントの増加となった。

DI値は、38.0ポイント悪化して▲28.3となった。

	黒字	収支均衡	赤字	DI
前期 (R1年7 - 12月)	34.8%	40.1%	25.1%	9.7
今期 (R2年1 - 6月)	20.4%	30.9%	48.7%	▲ 28.3
来期見込 (R2年7 - 12月)	11.7%	38.8%	49.5%	▲ 37.8

③製品（商品）在庫

今期、製品（商品）在庫が「不足」とする企業は、7.4%と前期の4.0%から3.4ポイントの増加となった。

一方、「過剰」とする企業は、23.0%と前期の18.4%から4.6ポイントの増加となり、「過剰」とする企業が「不足」とする企業を15.6ポイント上回っている。

	不足	適正	過剰	不足-過剰
前期 (R1年7-12月)	4.0%	77.6%	18.4%	▲ 14.4
今期 (R2年1-6月)	7.4%	69.6%	23.0%	▲ 15.6

④資金繰り

今期、資金繰りが「楽になった」とする企業は、5.3%と前期の9.6%から4.3ポイントの減少となった。
一方、「苦しくなった」とする企業は、44.4%と前期の16.5%から27.9ポイントの増加となった。
DI値は、32.2ポイント悪化して▲39.1となった。

	楽になった	変わらない	苦しくなった	DI
前期 (R1年7 - 12月)	9.6%	73.9%	16.5%	▲ 6.9
今期 (R2年1 - 6月)	5.3%	50.3%	44.4%	▲ 39.1
来期見込 (R2年7 - 12月)	5.3%	42.0%	52.7%	▲ 47.4

⑤借入難易

今期、借入が「容易になった」とする企業は、19.1%と前期の8.1%から11.0ポイントの増加となった。
一方、「難しくなった」とする企業は、1.6%と前期の3.2%から1.6ポイントの減少となった。
DI値は、12.6ポイント改善して17.5となった。

	容易になった	変わらない	難しくなった	DI
前期 (R1年7-12月)	8.1%	88.7%	3.2%	4.9
今期 (R2年1-6月)	19.1%	79.3%	1.6%	17.5

⑥設備投資

今期、設備投資を「行った」とする企業は、23.0%と前期の35.1%から12.1ポイントの減少となった。
一方、「行わなかった」とする企業は、77.0%と前期の64.9%から12.1ポイントの増加となった。

	行った	行わなかった
前期 (R1年7 - 12月)	35.1%	64.9%
今期 (R2年1 - 6月)	23.0%	77.0%
来期見込 (R2年7 - 12月)	20.5%	79.5%

⑦経営上の問題点 (別紙)

⑧業況判断

今期、業況が「良かった」とする企業は、6.8%と前期の21.8%から15.0ポイントの減少となった。
一方、「悪かった」とする企業は、77.5%と前期の47.3%から30.2ポイントの増加となった。
DI値は、45.2ポイント悪化して▲70.7となった。

	良かった	良悪なし	悪かった	DI
前期 (R1年7 - 12月)	21.8%	30.9%	47.3%	▲ 25.5
今期 (R2年1 - 6月)	6.8%	15.7%	77.5%	▲ 70.7
来期見込 (R2年7 - 12月)	5.3%	20.6%	74.1%	▲ 68.8

⑨従業員の充足状況

今期、従業員数が「不足」とする企業は、16.1%と前期の33.0%から16.9ポイントの減少となった。
一方、「過剰」とする企業は、22.0%と前期の10.4%から11.6ポイントの増加となり、「過剰」とする企業が「不足」とする企業を5.9ポイント上回っている。

	不足	適正	過剰	不足-過剰
前期 (R1年7-12月)	33.0%	56.6%	10.4%	22.6
今期 (R2年1-6月)	16.1%	61.9%	22.0%	▲ 5.9

⑩事業継続計画（BCP）等

事業継続計画について、「事業計画を定めている」又は「現在策定中」の企業は、全体の17.9%に留まった。「事業継続力強化計画」の認定制度について知っている企業は、全体の21.6%に留まった。

イ 事業継続計画(BCP)について		企業構成比
事業計画を定めている		7.4%
現在策定中		10.5%
必要性は感じているが、策定できていない		70.5%
必要性は感じない		11.6%

ロ 「事業継続力強化計画」の認定制度について		企業構成比
知っている		21.6%
知らなかった		78.4%

～新型コロナウイルス感染症対応に関する特別調査～

⑪業績への影響

緊急事態宣言(4月18日～5月14日)～回答日現在(7月)までにおいて、売上高を昨年と比較し、マイナス影響が発生した・発生が見込まれる企業は93.2%に上った。
一方、プラス影響が発生した・発生が見込まれる企業と変化なしとする企業は6.3%であった。

業績への影響	企業構成比
大幅なマイナス影響が発生した	51.1%
一部にマイナス影響が発生した	32.1%
現在はないが、今後マイナス影響の発生が見込まれる	10.0%
プラス影響が発生、発生が見込まれる	1.6%
変化なし	4.7%
分からない	0.5%

⑫主なマイナス要因

⑪でマイナス影響が発生した・発生すると見込まれる企業の主なマイナス要因について最も多かったのが「国内営業・販売の減少」(50.0%)であった。

主なマイナス要因	企業構成比
国内営業・販売の減少	50.0%
活動自粛	26.1%
国内外出・移動制限	8.0%
国内物流・生産の減少	6.3%
国外物流・生産の減少	2.8%
固定費負担増	1.1%
国外営業・販売の減少	0.6%
サプライチェーンの棄損	0.0%
その他	5.1%

⑬事業活動面の対策状況

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、事業活動の対策として、最も多かったのが「公的支援策の活用・情報収集(25.5%)」であった。

対策状況	企業構成比
公的支援策の活用・情報収集	25.5%
金融機関などの活用・情報収集	16.6%
既存送品・サービスの提供方法の見直し	14.5%
新たな商品・サービスの開発	10.5%
営業活動・打合せのオンライン化	8.2%
対策がわからない	6.1%
設備投資計画の延期・延長	5.9%
雇用従業員数・役員数の削減	4.2%
対策は必要ない	1.9%
事業自体の休廃業	1.9%
販売拠点の縮小・一時閉鎖	1.5%
海外別拠点での代替生産や販売	0.2%
国内別拠点での代替生産や販売	0.2%
事業自体の譲渡	0.0%
その他	2.7%

⑭勤務体制

新型コロナウイルス感染症の拡大に起因し、勤務体制を変更した企業が52.3%であった。
その他(8.9%)のうち、約4割は休業を実施している。

勤務体制	企業構成比
出退勤時間の見直し(フレックスタイムの利用)	24.7%
会議・事務手続きのオンライン化	8.9%
テレワーク(在宅勤務)の実施	8.1%
サテライトオフィス活用	1.7%
その他	8.9%
特に勤務体制を変更していない	47.7%

⑮必要であると考えられる支援

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、自社で求められている支援として「資金繰り支援(21.8%)」が最も多く、次いで「従業員の雇用に関する支援(21.2%)」であった。

必要な支援	企業構成比
資金繰り支援	21.8%
従業員の雇用に関する支援	21.2%
販売開拓支援	13.3%
IT導入相談・経費補助	10.7%
事業承継支援	10.2%
経営相談	6.2%
テレワークなどへの支援	3.1%
事業再開などに向けた支援	3.1%
起業・創業支援	0.8%
その他	1.4%
特になし	8.5%

【金融業、保険業】

	1位	1位	1位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	その他	問題なし
前期	設備狭小・老朽化	間接費増加	仕入単価上昇	支払条件悪化	売掛金回収難	後継者難	税負担増加	輸入品による圧迫	輸出困難	仕入先からの値上り要請	販売先からの値下り要請	熟練技術者確保難	従業員不足	事業資金借入難	金利負担増加	人件費増加	取引先減少	民間需要停滞	官公需要停滞	価格競争激化	新規参入者増加	大企業進出による競争激化	その他	なし
	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
今期																								

【不動産業、物品賃貸業】

	1位	1位	3位	4位	4位	6位	6位	6位	6位	10位	10位	10位	10位	10位	10位	10位	10位	10位	10位	10位	10位	10位	10位	その他	問題なし
前期	民間需要停滞	価格競争激化	新規参入者増加	税負担増加	官公需要停滞	従業員不足	仕入単価上昇	取引先減少	大企業進出による競争激化	支払条件悪化	売掛金回収難	後継者難	輸入品による圧迫	輸出困難	設備狭小・老朽化	仕入先からの値上り要請	販売先からの値下り要請	熟練技術者確保難	従業員不足	事業資金借入難	金利負担増加	間接費増加	その他	なし	
	50.0%	50.0%	30.0%	20.0%	20.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
今期	民間需要停滞	人件費増加	新規参入者増加	大企業進出による競争激化	税負担増加	従業員不足	事業資金借入難	間接費増加	仕入単価上昇	取引先減少	価格競争激化	支払条件悪化	売掛金回収難	後継者難	輸入品による圧迫	輸出困難	設備狭小・老朽化	仕入先からの値上り要請	販売先からの値下り要請	熟練技術者確保難	金利負担増加	官公需要停滞	その他	なし	
	66.7%	22.2%	22.2%	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	

【学術研究、専門・技術サービス業】

	1位	1位	3位	3位	3位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	13位	13位	13位	13位	13位	13位	13位	13位	13位	13位	13位	その他	問題なし
前期	従業員不足	価格競争激化	税負担増加	熟練技術者確保難	取引先減少	売掛金回収難	後継者難	仕入先からの値上り要請	間接費増加	人件費増加	民間需要停滞	新規参入者増加	支払条件悪化	輸入品による圧迫	輸出困難	設備狭小・老朽化	販売先からの値下り要請	事業資金借入難	金利負担増加	仕入単価上昇	官公需要停滞	大企業進出による競争激化	その他	なし	
	50.0%	50.0%	33.3%	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
今期	取引先減少	民間需要停滞	従業員不足	仕入単価上昇	価格競争激化	仕入先からの値上り要請	販売先からの値下り要請	金利負担増加	間接費増加	官公需要停滞	新規参入者増加	支払条件悪化	売掛金回収難	後継者難	税負担増加	輸入品による圧迫	輸出困難	設備狭小・老朽化	熟練技術者確保難	事業資金借入難	人件費増加	大企業進出による競争激化	その他	なし	
	50.0%	50.0%	33.3%	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

【宿泊業、飲食サービス業】

	1位	2位	2位	2位	2位	6位	6位	8位	8位	8位	8位	8位	13位	13位	13位	13位	13位	13位	13位	13位	13位	13位	13位	その他	問題なし
前期	人件費増加	設備狭小・老朽化	仕入単価上昇	民間需要停滞	大企業進出による競争激化	税負担増加	間接費増加	後継者難	仕入先からの値上り要請	取引先減少	価格競争激化	新規参入者増加	支払条件悪化	売掛金回収難	輸入品による圧迫	輸出困難	販売先からの値下り要請	熟練技術者確保難	従業員不足	事業資金借入難	金利負担増加	官公需要停滞	その他	なし	
	54.5%	36.4%	36.4%	36.4%	36.4%	18.2%	18.2%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
今期	民間需要停滞	人件費増加	仕入単価上昇	取引先減少	官公需要停滞	後継者難	従業員不足	価格競争激化	大企業進出による競争激化	支払条件悪化	税負担増加	設備狭小・老朽化	仕入先からの値上り要請	間接費増加	新規参入者増加	売掛金回収難	輸入品による圧迫	輸出困難	販売先からの値下り要請	熟練技術者確保難	事業資金借入難	金利負担増加	その他	なし	
	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	

【生活関連サービス業、娯楽業】

	1位	1位	1位	4位	4位	4位	4位	4位	9位	9位	9位	9位	13位	13位	13位	13位	13位	13位	13位	13位	13位	13位	13位	その他	問題なし
前期	税負担増加	設備狭小・老朽化	仕入単価上昇	従業員不足	取引先減少	従業員不足	価格競争激化	大企業進出による競争激化	後継者難	間接費増加	人件費増加	新規参入者増加	支払条件悪化	売掛金回収難	輸入品による圧迫	輸出困難	仕入先からの値上り要請	販売先からの値下り要請	熟練技術者確保難	事業資金借入難	金利負担増加	官公需要停滞	その他	なし	
	27.3%	27.3%	27.3%	18.2%	18.2%	18.2%	18.2%	18.2%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	9.1%	
今期	税負担増加	民間需要停滞	設備狭小・老朽化	後継者難	仕入先からの値上り要請	従業員不足	人件費増加	取引先減少	価格競争激化	売掛金回収難	熟練技術者確保難	間接費増加	仕入単価上昇	新規参入者増加	大企業進出による競争激化	支払条件悪化	輸入品による圧迫	輸出困難	販売先からの値下り要請	事業資金借入難	金利負担増加	官公需要停滞	その他	なし	
	46.7%	33.3%	26.7%	13.3%	13.3%	13.3%	13.3%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	

【医療、福祉業】

	1位	2位	2位	4位	5位	5位	7位	7位	7位	7位	7位	7位	7位	7位	7位	7位	7位	7位	7位	7位	7位	7位	7位	その他	問題なし
前期	人件費増加	仕入単価上昇	新規参入者増加	設備狭小・老朽化	税負担増加	従業員不足	支払条件悪化	売掛金回収難	後継者難	輸入品による圧迫	輸出困難	仕入先からの値上り要請	販売先からの値下り要請	熟練技術者確保難	事業資金借入難	金利負担増加	間接費増加	取引先減少	民間需要停滞	官公需要停滞	価格競争激化	大企業進出による競争激化	その他	なし	
	83.3%	50.0%	50.0%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	
今期	従業員不足	人件費増加	仕入単価上昇	新規参入者増加	設備狭小・老朽化	熟練技術者確保難	民間需要停滞	支払条件悪化	売掛金回収難	後継者難	税負担増加	輸入品による圧迫	輸出困難	仕入先からの値上り要請	販売先からの値下り要請	事業資金借入難	金利負担増加	間接費増加	取引先減少	官公需要停滞	価格競争激化	大企業進出による競争激化	その他	なし	
	37.5%	37.5%	37.5%	37.5%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

【サービス業（他に分類されないもの）】

	1位	2位	2位	4位	4位	6位	6位	8位	8位	8位	8位	12位	12位	12位	12位	12位	12位	12位	12位	12位	12位	12位	12位	その他	問題なし
前期	価格競争激化	熟練技術者確保難	従業員不足	設備狭小・老朽化	人件費増加	民間需要停滞	大企業進出による競争激化	後継者難	税負担増加	間接費増加	仕入単価上昇	支払条件悪化	売掛金回収難	輸入品による圧迫	輸出困難	仕入先からの値上り要請	販売先からの値下り要請	事業資金借入難	金利負担増加	取引先減少	官公需要停滞	新規参入者増加	その他	なし	
	45.5%	36.4%	36.4%	27.3%	27.3%	18.2%	18.2%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	
今期	価格競争激化	従業員不足	後継者難	熟練技術者確保難	民間需要停滞	設備狭小・老朽化	取引先減少	大企業進出による競争激化	売掛金回収難	仕入単価上昇	新規参入者増加	税負担増加	人件費増加	官公需要停滞	支払条件悪化	輸入品による圧迫	輸出困難	仕入先からの値上り要請	販売先からの値下り要請	事業資金借入難	金利負担増加	間接費増加	その他	なし	
	46.7%	33.3%	26.7%	26.7%	26.7%	20.0%	20.0%	20.0%	13.3%	13.3%	13.3%	6.7%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	

(2)業種別の景況

① 製造業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 30.0	13.3	▲ 3.5	▲ 23.4	6.7	60.0	▲ 50.0	6.9
今 期	▲ 86.7	▲ 33.3	▲ 18.5	▲ 53.3	13.3	23.3	▲ 76.7	▲ 24.1
来期見通し	▲ 86.2	▲ 58.7	-	▲ 65.6	-	31.0	▲ 86.2	-

② 農林漁業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
今 期	0.0	0.0	▲ 100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
来期見通し	▲ 100.0	0.0	-	▲ 100.0	-	100.0	▲ 100.0	-

③ 建設業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	23.3	31.1	0.0	20.0	13.3	46.7	23.4	70.0
今 期	▲ 53.8	11.1	0.0	▲ 11.1	25.9	22.2	▲ 44.4	29.6
来期見通し	▲ 55.6	▲ 14.8	-	▲ 40.7	-	11.1	▲ 48.1	-

④ 情報通信業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0	100.0
今 期	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0
来期見通し	0.0	0.0	-	▲ 50.0	-	50.0	100.0	-

⑤ 運輸業、郵便業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	100.0	▲ 66.7	33.3
今 期	▲ 75.0	100.0	0.0	0.0	25.0	50.0	▲ 25.0	0.0
来期見通し	▲ 75.0	50.0	-	▲ 25.0	-	50.0	▲ 25.0	-

⑥ 卸売業、小売業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 46.1	▲ 1.5	▲ 22.2	▲ 7.7	6.3	18.5	▲ 38.4	12.5
今 期	▲ 74.1	▲ 42.0	▲ 21.7	▲ 41.9	13.1	12.9	▲ 75.8	▲ 16.1
来期見通し	▲ 72.6	▲ 43.5	-	▲ 35.4	-	16.1	▲ 74.2	-

⑦ 金融業、保険業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	0.0	▲ 100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲ 100.0	-
今 期	-	-	-	-	-	-	-	-
来期見通し	-	-	-	-	-	-	-	-

⑧ 不動産業、物品賃貸業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 30.0	20.0	0.0	20.0	10.0	20.0	10.0	0.0
今 期	▲ 55.6	▲ 33.3	0.0	▲ 33.3	0.0	33.3	▲ 33.4	12.5
来期見通し	▲ 55.6	▲ 22.2	-	▲ 33.3	-	11.1	▲ 22.2	-

⑨ 学術研究、専門・技術サービス業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 14.3	0.0	0.0	▲ 14.3	0.0	14.3	▲ 14.3	28.6
今 期	▲ 50.0	▲ 33.3	0.0	▲ 50.0	33.3	0.0	▲ 66.6	▲ 16.7
来期見通し	▲ 100.0	▲ 66.7	-	▲ 50.0	-	0.0	▲ 83.4	-

⑩ 宿泊業、飲食サービス業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 36.3	▲ 27.2	0.0	▲ 36.4	0.0	36.4	▲ 36.4	0.0
今 期	▲ 83.4	▲ 91.7	▲ 16.6	▲ 91.7	33.3	33.3	▲ 100.0	▲ 54.5
来期見通し	▲ 83.4	▲ 91.7	-	▲ 83.3	-	16.7	▲ 83.3	-

⑪ 生活関連サービス業、娯楽業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 63.6	▲ 9.1	▲ 25.0	▲ 18.2	▲ 9.1	18.2	▲ 81.8	37.5
今 期	▲ 93.3	▲ 53.3	0.0	▲ 53.8	7.7	33.3	▲ 93.3	14.3
来期見通し	▲ 80.0	▲ 14.3	-	▲ 38.5	-	6.7	▲ 78.6	-

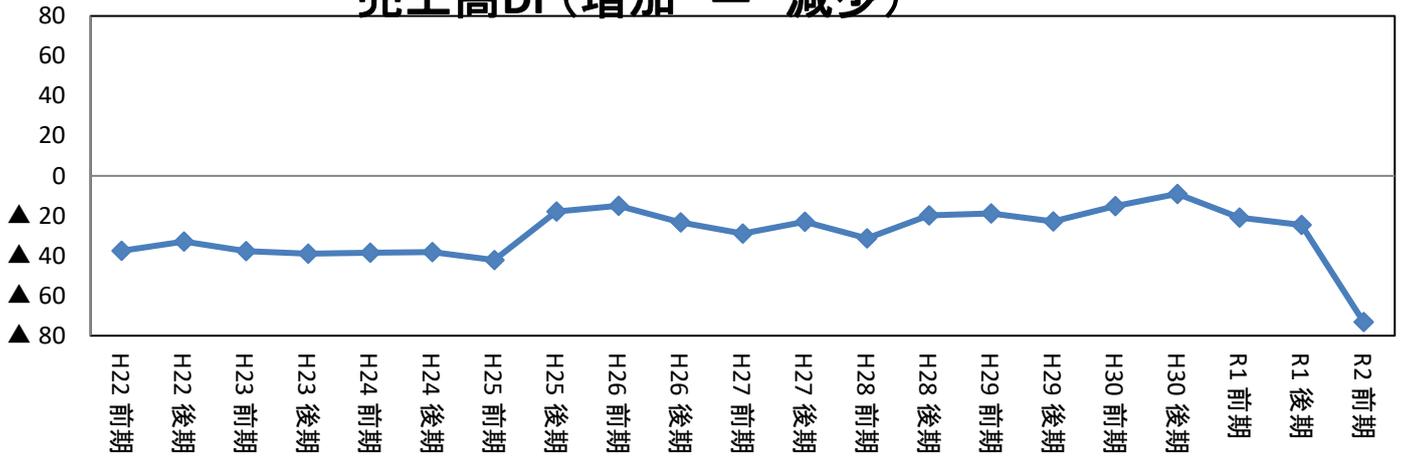
⑫ 医療、福祉業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 16.6	16.7	0.0	▲ 33.3	0.0	16.7	▲ 16.6	16.7
今 期	▲ 100.0	25.0	▲ 25.0	▲ 37.5	12.5	25.0	▲ 100.0	12.5
来期見通し	▲ 50.0	12.5	-	▲ 37.5	-	37.5	▲ 62.5	-

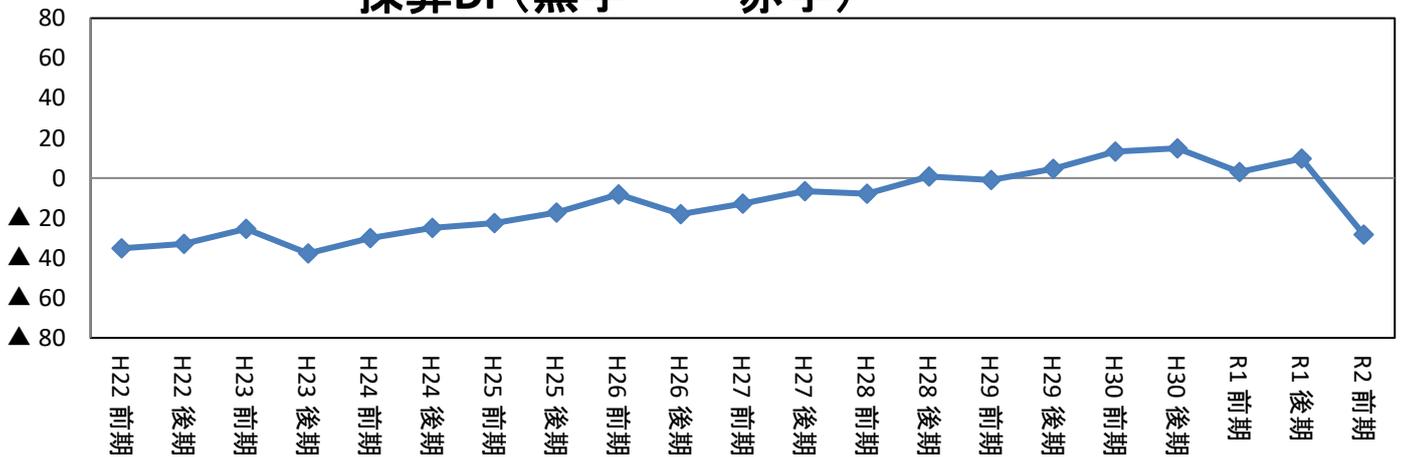
⑬ サービス業（他に分類されないもの）

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	0.0	27.3	▲ 22.2	9.1	0.0	54.5	0.0	33.3
今 期	▲ 60.0	▲ 13.3	22.2	▲ 20.0	26.7	33.3	▲ 73.3	0.0
来期見通し	▲ 73.3	▲ 50.0	-	▲ 66.7	-	40.0	▲ 86.7	-

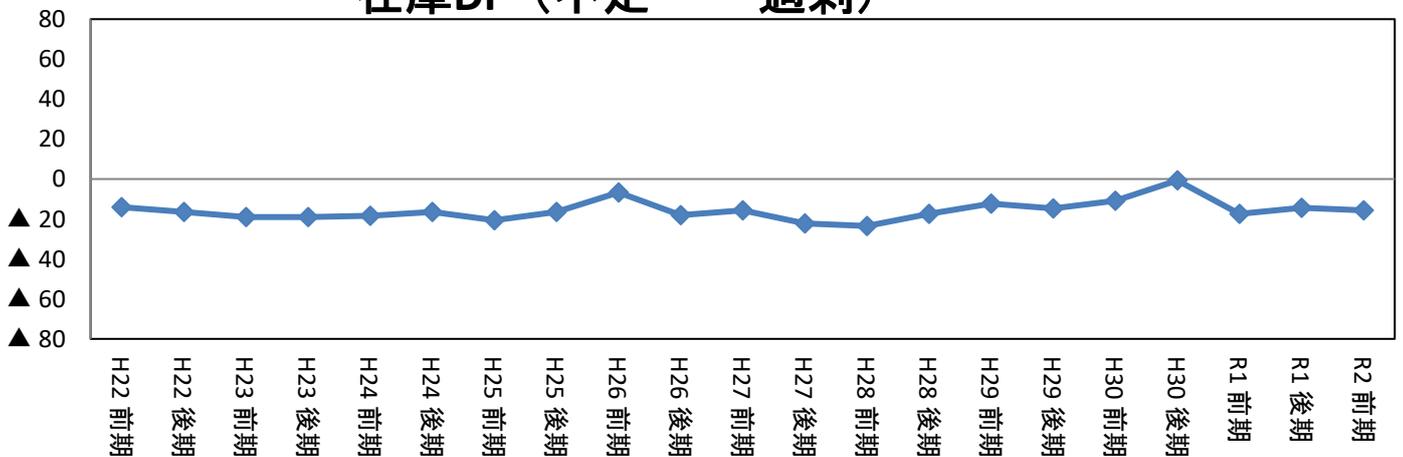
売上高DI (増加 — 減少)



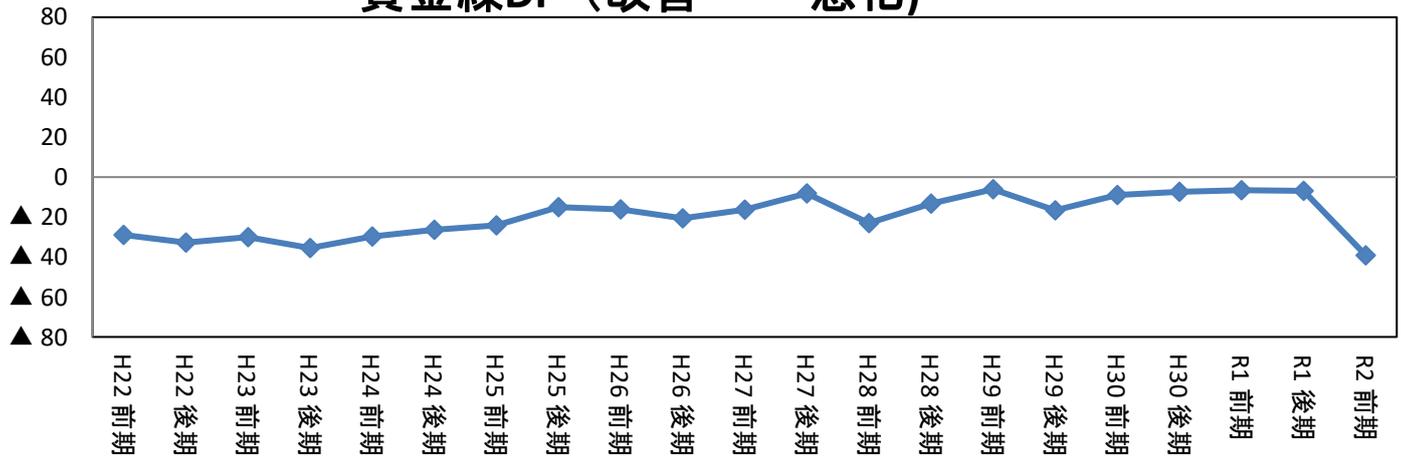
採算DI (黒字 — 赤字)



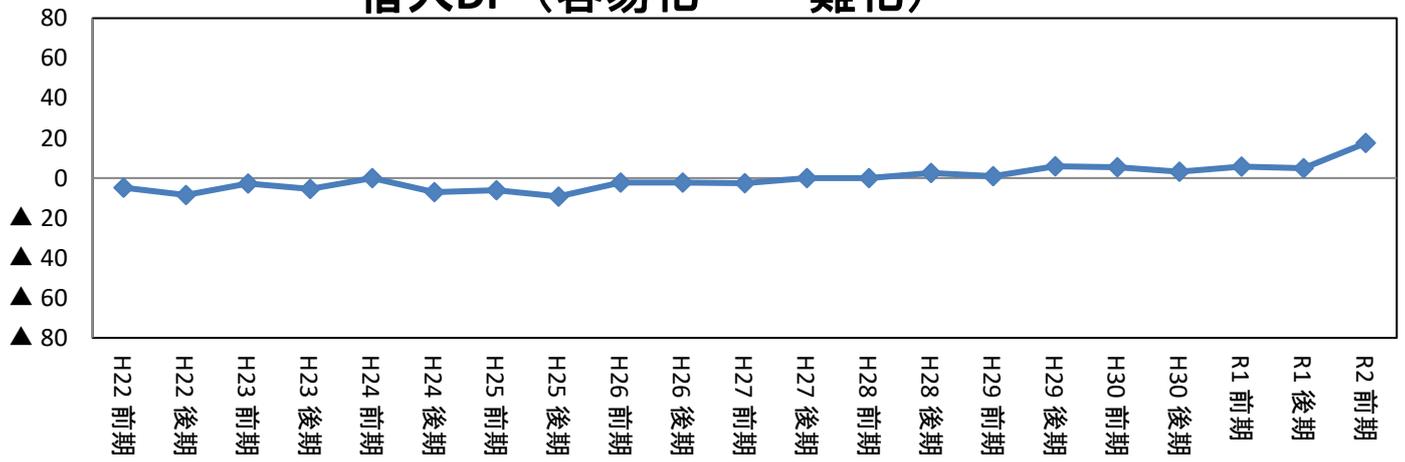
在庫DI (不足 — 過剰)



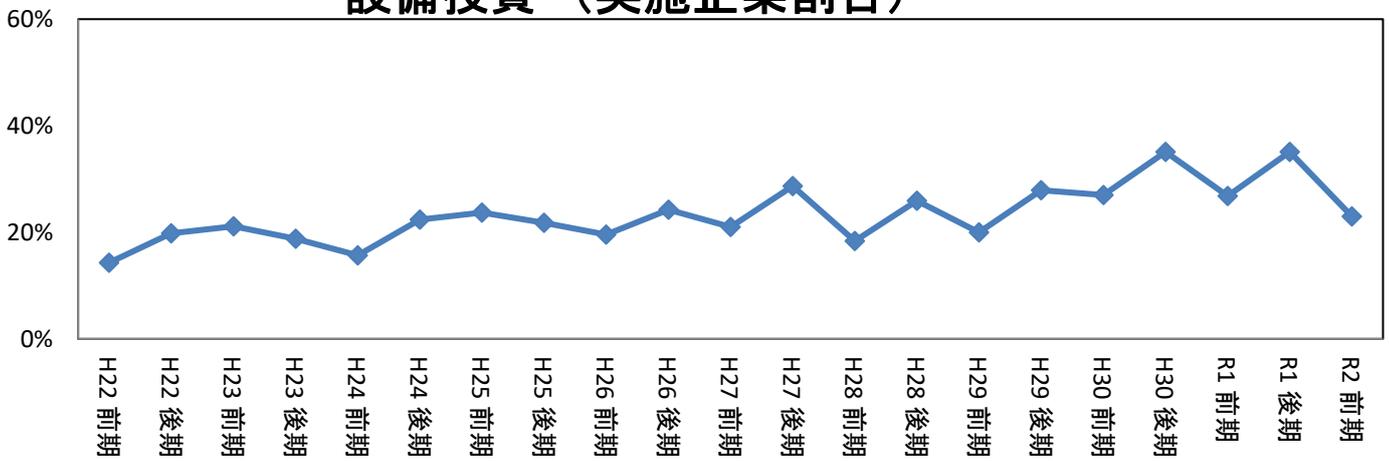
資金繰DI (改善 — 悪化)



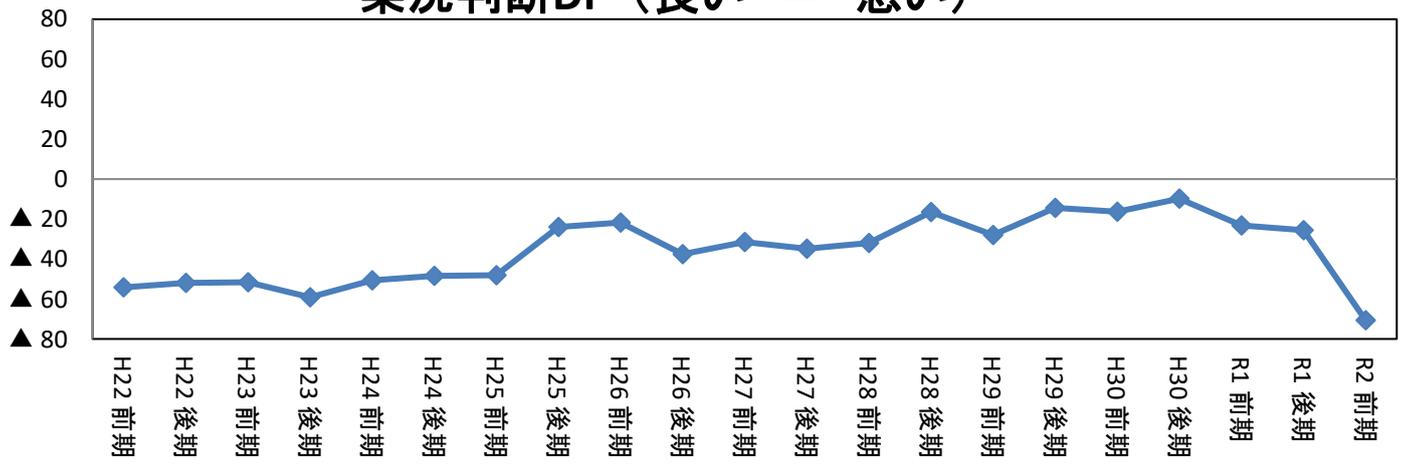
借入DI (容易化 — 難化)



設備投資 (実施企業割合)



業況判断DI (良い - 悪い)



従業員数DI (不足 - 過剰)

